主な記事
今年の夏も沸とう京 2
人形供養で地域貢献 3
青年部50年（世田谷区商連） 4

Shoten-gai NEWS
# 商店街ニュースN
第1222号
（令和８年）2026年7月5日
（毎月５日発行）

発行所 東京都商店街振興組合連合会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
電話 03－3542－0231～5
FAX 03－3542－0236
URL http://www.toshinren.or.jp/
購読料 年間2,500円［送料込み、会費に含む］

東京都

## 商店街防災力向上緊急支援事業の募集開始

### 補助率10／10 上限額30万円 11月30日まで

東京都は、今年度の「商店街防災力向上緊急支援事業」の募集を開始した。

首都直下地震等の大規模な自然災害が発生した際に備えて、都内の商店街が、来街者や地域住民の安全確保等、地域の防災力向上に取り組む経費を助成する。

補助対象者は、都内の商店街、区市町村を単位とする商店街の連合会。

補助要件は、①防災意識を高める取り組みを1回以上実施②災害が起きた際のルール・マニュアルの具備（2025年度に提出済みで内容に変更が無ければ省略可能）――の2点を満たすこと。

補助率は10分の10。上限額は30万円。補助対象経費は①防災資機材・防災備蓄品等の購入経費（防災用無線、災害救助用具、簡易トイレ、ヘルメット、非常食など）②防災の取り組みに関する案内や防災マップ等の作成・印刷に要する経費③打ち合わせに係る経費（会場費、飲料費等）（表参照）。

募集期間は11月30日までで、申請は募集期間内に各区市町村の商店街振興課へ提出。

募集要領、申請書の様式等は東京都産業労働局のホームページ（QRコード）を参照。

なお、マニュアル等の作成に当たっては「商店街ステップアップ応援事業」の無料専門家派遣を活用することが可能。

その他問い合わせは東京都産業労働局商工部地域産業振興課（☎03・5320・4787）へ。

### 補助対象となる経費

| 対象 | 例 |
|---|---|
| ①防災資機材<br>防災備蓄品<br>（必ず購入すること） | ・水や食料品※1<br>・発電機<br>・蓄電池<br>・ポータブル太陽光パネル<br>・投光器<br>・簡易トイレ<br>・テント<br>・ブルーシート<br>・毛布<br>・トランシーバー<br>・担架<br>・リヤカー<br>・救急箱<br>救急セット<br>・ヘルメット など |
| ②防災の取り組みに関する案内や防災マップ等の作成・印刷に要する経費 | ・防災案内印刷物<br>・防災マップ |
| ③打ち合わせに係る経費 | ・会場費<br>・飲料費等※2 |

※1 水や食料品などは保存年限が5年以上ものが対象（申請の際は保存年限がわかるものを提出）
※2 食事、アルコール類、茶菓子は対象外

《その他対象外のもの》
- 工事経費等
- 商店街の役員や内部団体への支払い経費など

《留意事項》
- 経費の支払いにポイントカード、商品券等の金券やポイントは使用しない
- 経費の支払いにクレジットカードを使用する場合は商店街等の法人名義のもの、もしくは商店街等の代表者の個人名義のものを使用する
- 物品の購入に対しポイント付与が判明した場合は当該ポイント分（一律１ポイント１円換算）を補助対象経費から除外する

東京都

## 商店街のデジタル化を支援

### 9月30日までに申請を

東京都が実施する「商店街デジタル化推進事業」の2026年度の募集が始まっている。デジタル技術を活用し、来街者の利便性向上や新たな販売機会の創出等に取り組む商店街を支援するもので、補助が受けられるのは商店街または商店街の連合会など。

対象になる事業は、商店街が一体的にキャッシュレス決済を導入する「キャッシュレス化」、商店街アプリの開発やECサイトの構築などの「デジタル活用」、導入機器等の活用や運用を図る「活用・運用支援」の3種類。

具体例としては、キャッシュレス端末やデジタル機器の購入、アプリやECサイトの開発等に係る費用や、導入するにあたって専門家から支援を受ける際の費用、会員店舗向けに研修会を実施したり機器操作に関するヘルプデスクを設けたりするためのサポート費用、広報とPRに係る費用が挙げられる。

また、過去にこの事業を利用して導入した機器の活用を効果的に進めるためのサポートも対象となっている。

補助限度額は、キャッシュレス化が150万円（補助率10分の9以内）、デジタル活用が1000万円（同）、活用・運用支援が100万円（同）。

申請先は都。郵送または国が運営する電子申請システムでの申し込みとなる。締め切りは9月30日だが、一次締め切りとして7月31日までに申請のあったものから審査を開始する。詳細は都のサイト（QRコード）で。

24年度の事業の取り組み事例では、2年前に同事業の活用で開発した商店街のオリジナルアプリを、さらに有効利用したいと運用サポートでタイムリーな情報提供を目指した「関三通り商店街振興組合」や、商店街におけるSDGs推進でペーパーレス化を目指す一歩としてデジタル回覧板の導入を決めた「自由が丘駅前中央会」など、全5商店街がある。

## ミレニアル世代の考え探る

### 都振連 調査・研究事業スタート

テーマの重要性を委員会で共有

東京都商店街振興組合連合会の2026年度商店街活性化推進調査・研究事業がスタートした。

この事業は、年度ごとにテーマを設定し、商店街運営の参考となるデータをアンケートやヒアリングで収集・分析するもの。調査結果は報告書にまとめ、参考資料として公表している。

6月9日に第1回調査研究委員会を開き、テーマの決定と調査設計について議論が交わされた。

今年度は「ミレニアル世代の商店街利用実態と商店街活動への協力意識」について調査する。ミレニアル世代とは現在30～45歳になる人々のことで、社会経済の中心として、自分や家族の生活を支える最大の消費ボリューム層と言われている。

委員会では、商店街の持続性を考える上で、購買力があり、商店街活動の協力者にもなり得るこの世代の本音を把握することが将来の具体的な対応策検討につながるのではないかと位置付けた。

会議ではまず、事務局がヒアリングなどで把握したミレニアル世代の消費行動の特徴を三つに分類して紹介した。①「ハイブリッド型」の購買スタイル。これは、ネット通販に利便性を感じつつも、モノによっては店舗で現物を見て買う・サービス内容を対面で聞いて決めるというネットとリアルの使い分けに長けていること。また、失敗したくないので購入前にSNSや口コミサイトで徹底的にリサーチすることを意味する。②「タイパ（タイムパフォーマンス）の追求」。これは、自分の時間を無駄にせず効率的に動きたいというニーズと、限られた時間を質の高い体験に使いたいというニーズが共存していることを表す。③「自分ごと」としての社会貢献。これは、SDGsやエシカル消費に関心が強く、地元を応援する感性も高いということを指す。

委員からは、売っているモノの価値や技術・サービス内容を調べてコストパフォーマンスを重視しているのがこの世代ではないかという意見や、キャッシュレス決済やデジタル地域通貨・ポイント付与などにいち早く適応し利便性を強く感じてくれる層でもあるという意見が出された。また、ファミリーでイベントに参加するので子どもたちが商店街に親しみを持ち、将来の担い手につながるとの意見が出された。

会議のまとめで、商店街の主役であるシニア層を大切にしながら、団塊ジュニアやミレニアル世代を顧客と協力者の両面で取り込まないと商店街の未来は厳しいとの危機感を委員で共有した。

調査は、商店街利用実態を「頻度」「業種」「業態」「チェーン店・個人店別」などの項目で設計する。また、商店街が抱える担い手不足の状況を知ってもらい、イベント運営などへの協力意識も設問に組み込む予定。

調査対象者の地域別のスクリーニングを行い、次回の委員会で設問内容を決め、8月をめどに調査を開始する。集計結果を分析し、委員会での議論を経て秋頃には報告書をまとめる予定だ。

なお、この調査研究委員会の委員は、都振連の後継者養成研修事業「商店街大学」を修了したメンバーが務めている。

経産省・中企庁

## スマートレジへの乗り換えを補助

経済産業省と中小企業庁は、「デジタル化・AI導入補助金インボイス枠（インボイス対応類型）」でスマートレジシステムへの乗り換えをバックアップしている。

スマートレジシステムとは、タブレットやスマートフォンなどの汎用機器等をレジ端末として利用する「モバイルPOSレジ」のこと。売上・在庫・顧客情報等をまとめて管理でき、業務の効率化や生産性の向上が期待できる。

補助の対象となるのは、インボイス制度対応のソフトウエア購入費や、レジ端末として利用するタブレットなどのハードウエア購入費、クラウド利用（最大2年分）。

補助限度額は、ソフトウエアなどITツールは、機能が一つのものは50万円まで。機能が二つ以上のものは350万円までとなる。

補助率は、50万円以下は4分の3（小規模事業者は5分の4）、350万円までは3分の2。ハードウエア購入費は2分の1となる。

また、個店が10者以上集まれば商店街振興組合や、商店街振興組合連合会がとりまとめて申請できる「複数者連携デジタル化・AI導入枠」もある。

補助上限額はITツール・ハードウエア購入で最大3000万円。補助率は2分の1から5分の4。

締め切りは、「デジタル化・AI導入補助金インボイス枠」は第三次が7月21日、第四次が8月25日。「複数者連携デジタル化・AI導入枠」は第二次が8月25日。

詳しくは事業の事務局ポータルサイト（QRコード）へ。

TOSHINREN-information

東京都内の空き店舗情報を取りまとめたポータルサイト『TOKYO商店街空き店舗ナビ』

◆空き店舗や貸事務所を地図上、「地域」「駅」「業種」から検索できます
◆物件情報には近隣商店街名が表示されます
◆物件情報は大手不動産業者登録のものなので安心です
◆情報は最新版かつリアルタイムで把握できます

などなど、お役立ち機能アリなうえ、必要な情報満載です
ぜひご利用ください！

TOKYO商店街空き店舗ナビ
ご存じですかー?!

バナー掲示の協力商店街をまだまだ募集中！
TOKYO商店街空き店舗ナビ

◀トップページ
コンテンツメニューが
ひと目でわかる
シンプルレイアウト

◀物件情報ページ
アイコンクリックで
対象物件を表示

問い合わせ：東京都商店街振興組合連合会／03-3542-0231 URL：https://akitenpo.tokyo スマートフォンからはこちら▲